

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	清掃協議会分担金	500	負担金補助等	清掃協議会分担金	500	負担金補助等	清掃協議会分担金	500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>25年度からスケールメリットを生かした事務の効率化を図る観点から、一般廃棄物処理業の許可等について清掃協議会において管理執行することとなり、これまで各区が実施していた申請事務に関する指導及び更新許可申請に係る立入検査に伴う指導が清掃協議会で一括実施となった。</p> <p>今後、清掃協議会において、さらに各区の意見が反映されるとともに円滑に事務執行がなされるよう意見を発信していく必要がある。</p>
	<p>他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるように働きかけていく。	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるよう働きかけたが、希望区が多いと、立ち入りに同行できなかった	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるようさらに働きかけていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	事務の調整を引き続き実施する。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審議会各委員報酬	98	報酬	審議会各委員報酬	347	報酬	審議会各委員報酬	499
旅費	審議会会長等旅費	1	旅費	審議会会長等旅費	4	旅費	審議会会長等旅費	12
需用費	審議会用食糧費、消耗品	4	需用費	審議会用食糧費、消耗品	9	需用費	審議会用消耗品	18
役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	476	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	527	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	633
委託料	ごみ組成調査、排出原単位調査	7,329	委託料	ごみ組成調査	702	委託料	ごみ組成調査	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(可燃ごみ)(%)	21	19	16	15	11	22年度(22%)の半減を目指す
	② 組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(不燃ごみ)(%)	14	20	21	15	5	22年度(10%)の半減を目指す
	③ 組成調査(排出原単位調査)の厨芥類混入率(可燃ごみ)(%)	30	35	34	33	27	22年度(38%)の3割減を目指す

（問題点・課題分析）	1 清掃審議会 総ごみ量・資源回収量・資源回収率は、荒川区一般廃棄物処理基本計画の目標値に達していないため、清掃審議会でも今後も調査審議をしていくとともに、更なるごみの減量・リサイクルの推進を図っていく必要がある。
	2 ごみ組成調査 組成調査の結果、前年度に比べ可燃ごみの資源混入率は下がっているが、不燃ごみの資源混入率は上がっている。原因を調査し、今後も適正な調査を行っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 審議会22区 組成調査22区実施

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	審議会を開催し、調査審議に努める。	審議会でも調査審議を重ね、荒川区一般廃棄物処理基本計画の改定に関する基本的な考え方（答申）のたたき台を作成した。	資源回収量及びリサイクル率の更なる向上を目指すため、審議会において計画改定に関する基本的な考え方の答申を行う。
②	各年度の組成調査結果を分析し、年度間ではばらつきが出ないような適正な調査が実施できるよう工夫に努める。	調査結果の経年比較のため、前年度と回収場所等の条件を統一するなど適正な調査を実施した。	委託業者や清掃事務所等と連携しながら、適正な組成調査が実施できるよう工夫に努める。
③	資源及び厨芥類の混入率が、依然として高いため、区報等で周知するほか、関係機関と連携し様々な機会を通じて周知に努める。	資源の分別の徹底について、区報や区ホームページ、地域まつり等で周知し、清掃事務所やふれあい指導班等と連携を行う。	食品ロス削減事業の取組の拡充を行うと共に、資源の分別徹底のための普及啓発活動を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	ごみの減量及び適正な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究を推進していく必要がある。

況議会（要旨）	○平成23年度委員会 清掃審議会に公募区民を委員として入れるべき。
---------	-----------------------------------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	900,855	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	804,095	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	765,490

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 清掃一部事務組合分担金額(千円)	948,125	900,855	804,095	765,490		区回収ごみ+持込ごみ
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<p>持込ごみは他区において収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。このため、持込ごみ量を適正に分担金に反映させるため、各区が連携し、各区のごみ量を正確に把握するための精度向上作業がさら必要である。</p> <p>清掃工場のある区とない区との間の「清掃負担の公平」については、各清掃工場間の搬入量に一定の平準化が得られるまでの間、金銭による調整措置を一部、例外的、限定的に実施している。導入当初は平成28年度に一定の平準化が図られると想定されていたが、ごみ減量予測（試算）によると平成28年度の達成は難しく、制度が長期化してしまう可能性が大きい。</p>
	<p>他区の実況</p> <p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。	区別ごみ量算定部会で作業を行っているが、いまだ工場持込台貫数値と実績報告書数値に乖離がある	引き続き、区別ごみ量算定部会で作業を行いつつ、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	定められた算出方法により支出する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清掃事務所事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	関
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-02	荒川清掃事務所事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	なし			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	資源循環型社会の構築に向けた「環境先進都市あらかわ」の実現と共に、清掃事業協力運動の推進を図る団体である荒川区環境清掃推進連絡会の円滑適正な活動を確保し、もって区民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。						
対象者等	区民・事業者						
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する経費（職員旅費・消耗品等） 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 3 救急救命 上級救命講習会実施・各収集班ごとに救急医薬品を配備 4 荒川区環境清掃推進連絡会への補助 清掃事業の協力団体であり、清掃事業の移管に伴い区が引き継いだ。現在、111町会で組織する。 5 荒川区清掃功労者感謝状の贈呈 区の清掃及びリサイクル事業に協力又は功績があった個人及び団体						
経過	平成15・16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16・17・18年度 上級救命講習会実施（全職員受講…19年度以降3年ごとに再受講） 平成19年度 カードリーダー出勤管理システム導入 平成19年7月 荒川区清掃協会の（昭和36年8月発足）が荒川区環境清掃推進連絡会に改名した。 平成21年度 AED設置 荒川清掃事務所1台、南千住清掃車庫1台、直営車5台 荒川区環境清掃推進連絡会補助金事務を清掃リサイクル課から移管						
必要性	環境保全事業及び清掃事業の推進を図るうえで必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,168	698	899	603	628	538
①決算額（28年度は見込み）		628	547	469	529	524	452	577
②人件費等		2,180	2,117	2,065	2,495	3,863	20,779	
③減価償却費		726	778	807	1,014	1,626	9,215	
【事務分担当量】（%）		25	25	25	30	50	270	
合計（①+②+③）		3,534	3,442	3,341	4,038	6,013	30,446	577
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,534	3,442	3,341	4,038	6,013	30,446	577
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	上級救命再講習会実施回数	4	4	2	4	3	2	4
	上級救命再講習会受講者数	36	32	15	35	26	15	30
	環境清掃推進連絡会見学会参加人数	95	114	103	106	98	134	125

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	清掃事務所旅費	110	旅費	清掃事務所旅費	57	旅費	清掃事務所旅費	73
需用費	事務用消耗品・図書他	221	需用費	事務用消耗品・図書他	170	需用費	事務用消耗品・図書他	273
役務費	郵券・感謝状筆耕	24	役務費	郵券・感謝状筆耕	24	役務費	郵券・感謝状筆耕	28
負担金補助等	連絡会補助金	169	負担金補助等	連絡会補助金	200	使用料等	表彰式会場費	200
使用量等	表彰式会場費	0				負担金補助等	連絡会補助金	3

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	環境清掃推進連絡会見学会参加率(%)	67	69	80	85	85	参加人数／募集人数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>荒川区環境清掃推進連絡会は、環境事業の推進、清掃事業の実施及び集団回収の推進等に取り組んでいる団体である。連絡会の活動がより充実したものとするためにも、施設見学会等各種事業への参加者が、より一層増加するよう、努める必要がある。</p>
	<p>（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 清掃協力会（本区では「荒川区環境清掃推進連絡会」と称する。）の実施状況は計15区である。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	アンケート調査結果を踏まえて、見学先の選定等について検討する。	見学会募集の早期開始や各地区の状況に応じた日程調整等を行い、参加者を増やすことができた。	27年度の改善内容を引き続き行うとともに、魅力ある見学先の選定等にも取り組み、参加者の増を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	清掃事業・リサイクル推進のために必要な取り組みであり、引き続き実施していく。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	安全衛生管理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤		
		担当者名	富士田	内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	安全衛生管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規程			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。						
対象者等	荒川清掃事務所に従事する職員（平成28年4月1日現在） 所長・管理係 8人 作業係 65人 清掃車両係 9人 合計 82人 うち再任用 12人 再雇用 1人						
内容	1 産業医業務委託（月1回の健康相談、安全衛生委員会の出席、職場巡視等の実施） 2 被服・保護具の貸与（被服：夏冬作業服（安全反射シール付）・雨衣・防寒着、保護具：安全靴・保護帽・安全手袋） 3 労働安全衛生用品の整備（荒川清掃事務所旧館1階洗面所・南千住清掃車庫2階廊下にごうがい薬を設置、うがい薬を定期補充） 4 職員救急医薬品の配備（消毒薬・軟膏・消炎湿布薬・絆創膏・包帯等を常備） 5 安全衛生委員会の開催（月1回） 6 交通安全講習会、安全作業講習会等の実施 7 安全パトロールの実施（年末年始）						
経過	平成14年 荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費の3事業を統合 平成16年 反射シール付き作業服採用 平成18年 夏作業服材質見直し 平成21年 新型インフルエンザ対策用品を整備 平成22年 熱中症予防のためのネッククーラー採用 平成26年 使用済み注射針回収容器の支給を生活衛生課から移管						
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ●臨時職員） 職員健康相談等は、産業医と契約して実施している。安全衛生委員会で、事故及び負傷の発生状況等について情報共有を図り、職員の健康維持と作業の安全化を推進する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		8,305	8,646	7,741	7,144	8,176	5,599
①決算額（28年度は見込み）		5,869	7,072	6,379	5,705	6,184	5,129	6,090
②人件費等		6,540	1,270	3,304	4,574	3,090	6,846	
③減価償却費		2,179	467	1,291	1,859	1,300	3,242	
【事務分担当量】（%）		75	15	40	55	40	95	
合計（①+②+③）		14,588	8,809	10,974	12,138	10,574	15,217	6,090
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		14,588	8,809	10,974	12,138	10,574	15,217
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	公務（通勤を含む）災害発生件数	6	9	10	8	7	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	産業医業務委託	559	報償費	産業医業務委託	559	報償費	産業医業務委託	560
需用費	被服・保護具・医薬品	5,373	需用費	被服・保護具・医薬品	4,316	需用費	被服・保護具・医薬品	5,171
役務費	産業医傷害保険料	20	役務費	産業医傷害保険料	23	役務費	産業医傷害保険料	27
備品購入費	衣類乾燥機等	221	備品購入費	衣類乾燥機等	230	備品購入費	衣類乾燥機等	318
負担金補助等	ボイラー取扱講習会	11				負担金補助等	ボイラー取扱講習会	14

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 公務災害発生率（％）	9.0	8.0	0	0.0	0.0	公務災害発生件数／職員数
	② 健康診断一次健診受診率（％）	100	100	100	100	100	受診者数／該当者数
	③ 特定保健指導対象者数	16	8	22	8	8	

問題点・課題 (指標分析)	毎月、安全衛生委員会を開催し、①事故の発生状況報告②産業医の健康相談への積極的参加③各種健康診断、安全運転及び腰痛講習会の実施等について、管理・作業総括部門と現場清掃作業員間で、情報の共有や意見交換等を行い、安全・衛生・心身の健康にわたる注意を確認しているところである。しかしながら、公務災害の発生について、減少傾向にあるものの、大事に至らぬ事故も含め、完全防止が難しい。						
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)					

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全衛生委員会、健康診断や各種講習会の実施等を通じて、全ての職員の安全意識の向上及び安全作業手順の一層の徹底を図る。	各講習会等への頻繁な呼び掛けや出欠の確認等を通じて、前年度を上回る参加者が得られるとともに、公務災害ゼロを達成できた。	公務災害ゼロのために、互いに注意喚起を行うとともに、健康管理を徹底し、特定保健指導対象者数を減らす。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

況議 (要 旨) 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清掃管理事務		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	
			担当者名	糸岡	内線	471	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	清掃管理事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	23区廃棄物情報管理システムによりごみ収集量等の収集作業情報を管理し、効率的な収集体制を確立することを目的とする。						
対象者等	区民、事業者						
内容	東京23区清掃一部事務組合、各区清掃事務所・清掃リサイクル課、各清掃工場及び東京都等関連機関とネットワーク化し、ごみ搬入データを管理し、23区全体のごみ状況を把握する。 システムの主な機能 ①廃棄物等の搬出入実績管理機能（平成17年度から稼働） ②継続扱い手数料算定機能（平成17年度から稼働） ③産業廃棄物搬入承認支援機能（平成19年10月から稼働）						
経過	平成12年4月 清掃事業の都から区への移管により、システムを継続して引き継ぐ。 平成17年4月 清掃総合情報システムから粗大ごみ受付システムを独立させた。 平成17年度 「東京23区清掃事業総合情報システム」から『東京都23区廃棄物情報管理システム』への更新が行われた。 平成27年度 廃棄物情報管理システム機器の更新を行った。						
必要性	23区一体で清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） システムの運営は東京二十三区清掃一部事務組合が行っている。 各清掃事務所は車両毎のごみ搬入量データを各端末より出力している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		557	573	573	679	531	477
①決算額（28年度は見込み）		446	477	491	480	457	397	523
②人件費等		436	2,694	2,891	2,911	1,545	11,544	
③減価償却費		145	1,089	1,129	1,183	650	5,120	
【事務分担量】（%）		5	35	35	35	20	150	
合計（①+②+③）		1,027	4,260	4,511	4,574	2,652	17,061	523
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,027	4,260	4,511	4,574	2,652	17,061	523
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	臨時持込みごみ量（t）		409.54	314.11	367.67	349.49	343.76	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	データカートリッジ用トナー	41	需用費	データカートリッジ用トナー	41	需用費	データカートリッジ用トナー	46
役務費	システム電話料	97	役務費	システム電話料	97	役務費	システム電話料	154
使用料等	情報管理システム機器賃借	319	使用料等	情報管理システム機器賃借	259	使用料等	情報管理システム機器賃借	323

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 臨時持込みごみ受付件数	478	498	590	500	500	年度ごとの受付件数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	時間帯により廃棄物情報管理システムを利用した受付業務内容をサーバーに登録するのにやや時間を費や す。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、廃棄物情報管理システムの不具合等が生じた場合、委員会に改善を求めていく。	東京二十三区清掃一部事務組合システム管理係にサーバー登録に費やす時間短縮の改善を求めた。廃棄物情報管理システム機器を更新した。	引き続き、廃棄物情報管理システムの不具合等があれば、委員会等に改善を求める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	事業用大規模建築物廃棄物排出指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	関
	01-08-01	指導費		内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-08-01 指導費						
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
実施基準	■法令基準内 □都基準内 □区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	事業用大規模建築物の所有者の義務として、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理の確保を図る（区条例第52条）。						
対象者等	事業用大規模建築物の所有者						
内容	1 大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導 2 大規模建築物再利用計画の作成によりごみ減量化目標値を設定（3,000㎡以上の建築物所有者を対象に再利用計画書の提出を義務づけ）、大規模建築物への立入調査（条例：3年ごと、要綱（1,000㎡以上）：5年ごと）を実施し指導・助言を行う。 3 事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催する。						
経過	平成10年度 対象となる大規模建築物の規模を条例の3,000㎡以上から要綱で1,000㎡以上に拡大 ・3,000㎡以上の建築物所有者の義務：2年ごとに立入調査実施・再利用計画書の提出・廃棄物管理責任者の選任 ・1,000㎡以上の建築物所有者の義務：5年ごとに立入調査実施・廃棄物管理責任者の選任（任意） 平成14年度 一般廃棄物処理業者許可・指導費を統合 平成18年度 一般廃棄物処理業者の指導・許可・手数料徴収事務を清掃リサイクル課へ移管 平成27年度 3,000㎡以上の建築物所有者の立入調査を、2年から3年ごとに変更						
必要性	事業用大規模建築物所有者に対して廃棄物の排出抑制及び適正な処理を指導することは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながるため必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 28年度指導対象建物数 条例：事業所 85件・区立学校 34件 要綱：事業所 338件 立入調査件数（予定） 条例：事業所 28件・区立学校 10件 要綱：事業所 70件						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		431	360	334	262	254	248
①決算額（28年度は見込み）		181	213	191	160	138	138	231
②人件費等		17,004	18,208	17,348	15,386	386	6,157	
③減価償却費				6,777	6,253	163	2,730	
【事務分担当量】（%）		195	215	210	185	5	80	
合計（①+②+③）		17,185	18,421	24,316	21,799	687	9,025	231
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		17,185	18,421	24,316	21,799	687	9,025	231
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	立入調査件数（条例）事業所	33	41	34	35	40	26	30
	立入調査件数（条例）区立学校	13	11	10	13	10	12	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	パンフレット等印刷	98	需用費	パンフレット等印刷	99	需用費	パンフレット等印刷	188
役務費	郵便料	40	役務費	郵便料	39	役務費	郵便料	43
負担金補助等	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 事業所リサイクル率(%)	68	68	77	80	80	資源化量／総排出量
	② 区立学校リサイクル率(%)	70	82	76	85	85	資源化量／総排出量
	③ 管理者講習会受講率(%)	40.0	81.0	85.0	90.0	90.0	受講者／事業所と学校の未受講者

問題点・課題 (指標分析)	① 事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進のため、廃棄物管理責任者講習会の受講率を向上させる必要がある。
	② 条例外の建築物（3000㎡未満）の事業所について、5～8年に1度くらいのペースでしか立入出来ずにしたため、最新の状況が把握しきれず、管理者が居なくなる等して会社と連絡がつかなくなってしまうことがある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模建築物への立入調査時等に、講習会受講の必要性を働きかけていく。	毎回、講習会受講を働きかけた結果、受講率の改善が見られた。	引き続き、大規模建築物への立入調査時等に、講習会受講・ごみ減量の必要性を働きかけていく。
②	条例外の建築物の立入指導を行うため、必要な資料作りをする。	条例外の建築物についてのデータベースを作成し、今後の立入指導に向けて準備を行った。	条例外の建築物もこまめに立入りし、きめ細かい指導を行っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	事業系ごみ量削減のためには、事業所への積極的な働きかけが欠かせない。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清掃事務所管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	寺本
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	荒川清掃事務所管理運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	円滑な収集作業遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。						
対象者等	荒川清掃事務所職員・清掃リサイクル課職員						
内容	1 荒川清掃事務所の光熱水費、電話料等の支払い 2 荒川清掃事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 荒川清掃事務所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理 ◎施設概要 荒川清掃事務所：荒川区町屋5-19-1 敷地面積1,855㎡ (1)新館(事務室他) 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館(更衣室他) 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:建物内5台・屋外57台 駐輪場:20台						
経過	平成12年4月 東京都から荒川区に移管 平成19年4月 清掃リサイクル課新館3階に移設、浴室清掃委託開始 平成20年4月 新館女子トイレ清掃委託開始 平成22年4月 男子トイレ清掃委託開始 平成26年4月 庁舎管理委託開始						
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 事務所の庁舎管理業務等(26年度から)、清掃業務、機械警備業務等は委託している。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	20,393	19,594	18,762	19,310	28,846	31,097	30,551	
①決算額(28年度は見込み)	18,294	17,756	16,808	18,009	26,824	27,114	30,551	
②人件費等	2,616	2,541	2,478	2,911	3,090	11,544		
③減価償却費	872	933	968	1,183	1,300	5,120		
【事務分担当量】(%)	30	25	30	35	40	150		
合計(①+②+③)	21,782	21,230	20,254	22,103	31,214	43,778	30,551	
特定財源	国							
	都							
	その他	271	272	272	216	152	160	
一般財源	21,511	20,958	19,982	21,887	31,062	43,618	30,386	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	光熱水費の推移(千円)	11,232	10,027	10,275	10,397	10,910	9,820	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・消耗品・修繕等	13,438	需用費	光熱水費・消耗品・修繕等	15,326	需用費	光熱水費・消耗品・修繕等	17,170
役務費	電話・FAX等	507	役務費	電話・FAX等	502	役務費	電話・FAX等	529
委託料	清掃・庁舎管理等	12,810	委託料	清掃・庁舎管理等	11,052	委託料	清掃・庁舎管理等	12,553
使用料等	コピー機FAX機賃借	69	使用料等	コピー機FAX機賃借	234	使用料等	コピー機FAX機賃借	299

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 電気使用量 (kwh)	89,661	93,380	88,388	88,000	88,000	
	② ガス使用量 (?)	34,793	30,802	28,258	28,000	28,000	
	③ 水道使用量 (?)	6,198	6,409	6,218	6,000	6,000	

（問題点・課題 指標分析）	① 光熱水費等の維持管理費について、コストの削減を図る。
	② 施設の老朽化に伴う問題点・課題 施設修繕費の増 長期的な施設の改修計画の作成
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	節電に向けて、LED照明の導入と 特定規模電力事業者（PPS）からの 電力供給を検討する。	28年度からPPSの電力供給に向けて 調整中である。	節電に向けて、LED照明の導入に ついて検討を行う。 経費削減のため、電力会社を変 更した。
②	公共建築物中長期改修実施計画を 考慮しながら無駄の無い施設修繕を 実施する。	清掃事務所の施設機能を維持保全 するため、常時使用するシャッター 及びボイラー設備を修繕した。	コストや効率を考慮しながら無 駄の無い施設修繕を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めるとともに、計画的な改修により修繕費の削減にも努めていく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	収集作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	井上
							471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-02	収集作業運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	04	ごみの適正処理の推進				
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で快適な生活を確保する。						
対象者等	区民、事業者、収集作業に従事する職員						
内容	1 直営車により、又は、民間の清掃車両を雇い上げるによりごみを収集し、中間処理施設へ運搬する。※粗大ごみ収集は委託による。 2 欠員対策・夏季対策等アルバイト雇用 3 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費 4 収集作業従事職員の作業服洗濯業務契約 5 粗大ごみ収集運搬業務委託 6 廃棄物埋立処分委託 7 年未年始収集通知用ビラの作成 8 不法投棄の家電4品目の運搬、リサイクル及びその他の不法投棄の処分委託						
経過	平成12年度 東京都から区に事業移管 平成13年度 家電リサイクル法施行 平成20年度 ごみの分別ルール変更（サーマルリサイクル開始） 平成21年度 粗大ごみ収集民間委託開始 平成23年度 車付雇上開始（7組14台） 埋立処分費を収集作業運営の委託料に吸収 平成24年度 車付雇上（9組18台） 平成25年度 車付雇上（11組22台） 平成26、27年度 車付雇上（変更なし） 平成28年度 車付雇上（12組24台）						
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・可燃、不燃ごみの収集運搬業務は、直営及び廃棄物運搬契約（車付雇上）による。 ・粗大ごみ収集業務は、受付業務及び収集運搬業務ともに外部委託による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		903,467	881,432	876,532	891,632	917,764	928,217	975,929
①決算額（28年度は見込み）		862,321	842,493	849,838	868,067	898,133	913,791	975,929
②人件費等		643,758	520,952	413,397	456,912	396,319	364,491	
③減価償却費				198,138	214,123	196,686	188,056	
【事務分担量】（%）		8,875	7,495	6,740	6,335	6,050	5,510	
合計（①+②+③）		1,506,079	1,363,445	1,461,373	1,539,102	1,491,138	1,466,338	975,929
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		150,538	159,573	152,423	157,015	161,896	171,600
一般財源		1,355,541	1,203,872	1,308,950	1,382,087	1,329,242	1,294,738	802,516
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	収集量(t)	47,535	47,311	46,627	46,117	45,034	44,738	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	収集アルバイト	13,169	賃金	収集アルバイト	19,102	賃金	収集アルバイト	21,842
需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	3,332	需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	3,568	需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	3,626
役務費	電話・雇上・洗濯業務他	702,964	役務費	電話・雇上・洗濯業務他	710,031	役務費	電話・雇上・洗濯業務他	762,260
委託料	粗大収集・受付・不法投棄他	175,123	委託料	粗大収集・受付・不法投棄他	178,062	委託料	粗大収集・受付・不法投棄他	185,206
使用料等	FAX・高速道路利用料他	3,500	使用料等	FAX・高速道路利用料他	2,976	使用料等	FAX・高速道路利用料他	2,947
負担金補助等	安全運転管理者講習	4	負担金補助等	安全運転管理者講習	5	負担金補助等	安全運転管理者講習	5
公課費	自動車重量税印紙	41	公課費	自動車重量税印紙	47	公課費	自動車重量税印紙	43

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 収集経費(円)	28,727	19,838	28,335	25,000	25,000	経費(決算額+人件費)/収集量(t)
	② 不法投棄件数	3,322	2,458	2,282	2,000	2,000	
	③ 車両火災発生件数	2	2	0	0	0	消火器又は水による消火を必要とした車両火災の発生実績

（問題点・課題 分析）	① 排出方法の周知を図っているが、不法投棄がなくなる。（不法投棄の主な品目） ・可燃・不燃ごみとして排出された布団、敷物、スーツケース、椅子 ・家電リサイクル品（テレビ・パソコン） ・処理困難物（タイヤ、塗料、油等）
	② 車両火災に対する区民の意識が低く、ごみに内容物の残ったライターやスプレー缶が混入されることにより、清掃車両で火災が発生する場合がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 23区ともに、ごみ収集運搬業務の一部を廃棄物運搬契約で実施している。うち、作業員付きの契約を行っている区は、荒川区を含む15区である（28年度）。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	不法投棄について、特に、26年度に改善されなかった品目の排出方法について周知していく。	区報等による周知及びパトロールの実施等により、全体の不法投棄件数及び家電リサイクル品の不法投棄件数共に減少した。	引き続き、区報等で周知するほか、多発箇所については調査を実施してビラを配布するなど、重点的な対応を行う。
②	清掃車両の火災を防ぐため、ライター・スプレー缶等の出し方を周知していく。	区報、ホームページで周知を行うとともに、職員が分別して収集することで、車両火災は発生しなかった。	不適切な排出が行われている地域については、リーフレットを配る等の重点的な周知を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	安全かつ効率的な収集運搬作業の履行を引き続き行っていくとともに、不法投棄件数の減少や車両火災ゼロに向け、指導業務、普及啓発業務を更に強化していく。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	7,764	需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	5,556	需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	6,177
役務費	電話・FAX等	213	役務費	電話・FAX等	210	役務費	電話・FAX等	222
委託料	清掃・庁舎管理等	4,057	委託料	清掃・庁舎管理等	3,395	委託料	清掃・庁舎管理等	4,430
使用料等	FAX機器賃借	60	使用料等	FAX機器賃借	60	使用料等	FAX機器賃借	61

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 電気使用量 (kwh)	90,188	93,522	91,088	90,000	90,000	
	② ガス使用量 (?)	6,391	6,630	7,209	6,000	6,000	
	③ 水道使用量 (?)	2,272	2,321	2,292	2,200	2,200	

（問題点・課題 指標分析）	① 光熱水費等の維持管理費について、コストの削減を図る。
	② 施設の老朽化に伴う問題点・課題 施設修繕費の増 長期的な施設の改修計画の作成
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	節電に向けて、LED照明の導入と特定規模電力事業者（PPS）からの電力供給を検討する。	28年度からPPSの電力供給に向けて調整中である。	LED照明の導入など、引き続き節電・CO2排出量を抑えた取り組みを検討する。経費削減のため、電力会社を変更した。
②	公共建築物中長期改修実施計画を考慮しながら無駄の無い施設修繕を実施する。	清掃車庫の施設機能を維持保全するため、常時使用する空調設備の一部を修繕した。	コストや効率を考慮しながら無駄の無い施設修繕を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	将来の施設の利用状況を見極めつつ、良好な状態に維持する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	運搬管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	糸岡
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-04	運搬管理事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	直営清掃車の管理及び調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行うことを目的とする。						
対象者等	清掃車両係職員・収集作業に従事する職員						
内容	1 更新車両の買い替え：荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に低公害車を導入する。 2 清掃車両の必要台数は、区民のごみ排出量に基づき決まるものだが、そのうちの区直営車両は、区運転職員の人数で決まることになる。区直営車両の所有台数及び更新については、区運転職員の人数動向及び車両の稼働年数・走行距離等に基づき対応していく。						
経過	平成12年度 所有台数 16台 都から16台引継ぎ後 CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 平成19年度 所有台数 10台 ディーゼル車1台購入・CNG車1台廃車 平成20～22年度 毎年 CNG車1台廃車 平成22年度 所有台数 7台 (1台スケルトン車に改造) 平成24年度 所有台数 7台 (ディーゼル車1台リース・CNG車1台廃車) 平成25年度 所有台数 7台 (ディーゼル車2台リース・CNG車1台廃車) 平成26年度 所有台数 7台 (ディーゼル車3台リース・CNG車1台廃車) 平成27年度 所有台数 7台 (ディーゼル車4台リース・CNG車1台廃車) 平成28年度 所有台数 6台 (ディーゼル車4台リース・ディーゼル車1台廃車(予定))						
必要性	緊急時や災害時、また、今後想定される清掃事業の多様化に備え、定期的な車両の更新が必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 現有車両：小型プレス車 6台(内、予備車2台・スケルトン車1台) 軽小型貨物車 10台 普通車1台 軽バン車2台						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,475	1,822	3,173	3,899	3,937	4,714
①決算額(28年度は見込み)		1,348	1,288	2,124	3,506	3,144	4,385	6,720
②人件費等		1,308	1,270	826	416	386	6,989	
③減価償却費		436	467	323	169	163	3,925	
【事務分担量】(%)		15	15	10	5	5	115	
合計(①+②+③)		3,092	3,025	3,273	4,091	3,693	15,299	6,720
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,092	3,025	3,273	4,091	3,693	15,299	6,720
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	小型プレス車購入(リース含)台数			1	1	1	1	
	軽小型貨物車・軽小型車	1	1	1	1	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	清掃車両保険料	303	役務費	清掃車両保険料	342	役務費	清掃車両保険料	577
使用料等	小型プレス車リース	2,841	使用料等	小型プレス車リース	4,043	使用料等	小型プレス車リース	4,850
公課費	自動車重量税印紙代	0				備品購入費	軽小型貨物自動車（1台）	1,286
						公課費	自動車重量税印紙代	7

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 平均車齢(小型プレス車)	0.29	0.43	0.66	0.80	0.80	耐用年数内車両数／全車両数
	② 平均車齢(軽小型車)	0.64	0.55	0.50	0.64	0.64	耐用年数内車両数／全車両数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	車両の耐用年数(大凡8年)に加え、実際の老朽具合を注視しつつ、適切な車両体制の維持に努める。						
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						
他区の実 施状況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き検討・見直しを行う。 ディーゼル車1台を新規リースし、 CNG車1台と軽小型貨物車1台が廃 車予定である。	ディーゼル車1台を新規に12月か らリース、軽小型貨物車1台、C NG車1台を28年3月に廃車し、車 両の更新を行った。	引き続き検討・見直しを行い、 28年度は軽小型貨物車1台の更 新を実施し、29年度以降も車両 の適切な更新を進める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	ごみの収集・運搬を、円滑かつ安全に行うために、車両を良好な状態に保っていく。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	運搬作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	糸岡
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-05	運搬作業運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行うことを目的とする。						
対象者等	清掃車両係職員						
内容	<p>安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。整備認証工場の体制は、整備職員2名（職員1、臨時1）で直営清掃車両6台の点検整備を実施する。</p> <p><主な整備内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃車6台、軽小10台 連絡車3台の点検・整備 ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 						
経過	平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置						
必要性	収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 当車庫内で車検及び点検整備の実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		8,144	7,720	7,992	7,409	7,001	7,507
①決算額（28年度は見込み）		6,097	7,626	6,260	5,751	5,327	5,170	6,863
②人件費等		13,255	12,644	13,035	12,042	10,043	9,620	/
③減価償却費			6,687	7,261	7,098	4,226	4,266	/
【事務分担量】（%）		220	215	225	210	130	125	/
合計（①+②+③）		19,352	26,957	26,556	24,891	19,596	19,056	6,863
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		19,352	26,957	26,556	24,891	19,596	19,056	6,863
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	車検実施件数（清掃車）	2	0	0	0	1	1	
	車検実施件数（連絡車）	1	0	0	0	0	0	
	法定点検実施件数（事務所所管車両）	0	3	3	4	6	2	
	法定点検実施件数（防災都市づくり部所管）	1	2	2	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	車両中間検査	215	旅費	車両中間検査	236	旅費	車両中間検査	239
需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	4,923	需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	4,817	需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	6,337
役務費	携帯電話・洗濯業務	34	役務費	携帯電話・洗濯業務	38	役務費	携帯電話・洗濯業務	72
負担金補助等	安全運転管理者講習	15	負担金補助等	安全運転管理者講習	16	負担金補助等	安全運転管理者講習	35
公課費	清掃車重量税印紙	140	公課費	清掃車重量税印紙	64	公課費	清掃車重量税印紙	180

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1km走行当たりの修繕経費 (円/km)	19.8	15.5	24.1	19.8	19.8	車両修繕経費(車検含む)／走行距離
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	原油価格や経済政策等の変動により、軽油及びガソリン等の燃料価格が不安定のほか、最近ではガソリンスタンドが減少するなど、燃料の確保も課題となっている。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	ガソリン・軽油の市場価格や立地条件を勘案しながら、適切な燃料の確保に努める。	周辺にガソリンスタンドの数が少ない中、安定供給の実績のある相手方と契約締結した。	ガソリン・軽油の市場価格等や立地条件を勘案しながら、引き続き安定した燃料供給及び修繕経費の削減に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	直営清掃車を円滑かつ適正に配車するため、迅速・的確に点検整備を実施していく。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清掃事務所ごみ処理券事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤		
		担当者名	佐々木	内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	荒川清掃事務所ごみ処理券費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	荒川区有料ごみ処理券の販売による荒川区廃棄物処理手数料の徴収。						
対象者等	粗大ごみを排出する区民 区が収集する事業系ごみの排出者						
内容	取扱店（公募店 78店・コンビニエンスストア〔7社〕95店）への廃棄物処理手数料徴収事務委託 1 排出予定者から廃棄物処理手数料を徴収し、事業系ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。 2 月ごとにごみ処理券の取扱実績を報告し、取扱数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 3 ごみ処理券の取扱い実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。 ・粗大ごみ処理券〔1枚〕@8円・有料ごみ処理券〔1セット〕@91円						
経過	平成8年11月、粗大ごみ受付センター開設。 平成12年度、清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。 平成18年度、粗大ごみ受付センターに係る契約事務が清掃リサイクル課から移管 平成20年4月、23区統一で廃棄物処理手数料改定。また、ごみ処理券管理事務が清掃リサイクル課から移管 平成25年10月、23区統一で廃棄物処理手数料を改定。						
必要性	有料ごみの排出者は区内全域に居住する区民・区内事業者であり、荒川清掃事務所で個々の排出者から廃棄物処理手数料を徴収することは困難なため、取扱所に有料ごみ処理券の取扱い及び手数料徴収事務を委託することが必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1 廃棄物処理手数料徴収事務を取扱所に委託して実施（平成27年度実績 6,215,225円） 2 粗大ごみ受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	12,020	11,372	11,287	17,532	12,291	12,601	11,976	
①決算額（28年度は見込み）	10,353	10,410	11,026	14,909	11,658	11,343	11,976	
②人件費等	13,952	13,127	2,891	9,565	8,111	6,542		
③減価償却費	4,648	4,821	1,129	3,887	3,414	2,901		
【事務分担量】（%）	160	155	35	115	105	85		
合計（①+②+③）	28,953	28,358	15,046	28,361	23,183	20,786	11,976	
特定財源	国							
	都							
	その他	11,300	11,580	11,447	11,854	12,161	11,317	0
一般財源	17,653	16,778	3,599	16,507	11,022	9,469	11,976	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	149,786	169,840	178,581	194,575	208,213	252,567	
	事業系有料ごみ処理券交付枚数	545,786	529,346	516,137	488,502	475,985	502,880	
	粗大ごみ量（t）	1,106	1,241	1,255	1,290	1,279	1,270	
粗大ごみ受付センター受付処理件数（電話）	33,573	38,808	38,568	34,252	32,756	31,705		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事務用品・封筒印刷等	4,285	需用費	事務用品・封筒印刷等	3,992	需用費	事務用品・封筒印刷等	4,504
役務費	郵券・システム電話料金	416	役務費	郵券・システム電話料金	395	役務費	郵券・システム電話料金	414
委託料	取扱手数料・システム委託料等	6,945	委託料	取扱手数料・システム委託料等	6,876	委託料	取扱手数料・システム委託料等	6,983
償還金利息等	ごみ処理券償還金	12	償還金利息等	ごみ処理券償還金	80	償還金利息等	ごみ処理券償還金	75

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	徴収率（ごみ処理券・一般廃棄物 処理手数料）（％）	100	100	100	100	100	収入額／調定額（現年度分）
②	公募店の店舗数	83	79	78	78	78	各年度末の店舗数
③							

（問題点・課題 指標分析）	① 平成18年6月以前の事業系ごみ収集にかかる手数料徴収は納付書払い（現在はごみ処理券方式）であったため、未納金額は少なくなっているものの現在においても歳入未済が残っている。
	② 小規模事業者の高齢化や後継者不足等の原因により、公募店の店舗数は年々減少傾向にある。また、公募店は、地域的に偏在しており、区民の利便性にやや欠けるため、コンビニ店舗でカバーする面もある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	過年度歳入未済額の減額及び新たな歳入未済の発生防止のため、引き続き、働きかけ等を行う。	過年度の歳入未済額を着実に減額させた。新たな歳入未済を皆無にした。	過年度歳入未済額の減額及び新たな歳入未済の発生防止のため、継続して、働きかけ等を行う。
②	区内における各コンビニ店舗数の把握等を行いながら、公募店を含む取扱店舗総数が減少しないよう努めていく。	区内における各コンビニ店舗数の把握を行った。また、公募店の募集を行い、取扱店舗数の減少を最小限にとどめた。	取扱店舗総数（公募店・コンビニ）が減少せず、かつ地域的にも偏在しないよう努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	廃棄物処理手数料に係る事務であり、不法投棄防止のためにも、ごみ処理券を入手しやすい環境を維持する。また、手数料の徴収については引き続き適切に実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	動物死体処理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	富士田
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	動物死体処理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	04 ごみの適正処理の推進					
目的	犬、猫等の動物死体は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては一般廃棄物として定義されているが、動物愛護の見地から、飼い主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、引き取って処理し、区民の快適な生活を確保する。						
対象者等	区民						
内容	動物死体を引き取り、業者に委託して火葬し埋葬する。 1 敷地内（飼主あり）の動物死体の引き取りは、飼主が手数料2,600円を負担する。 2 敷地内（飼主なし）及び区道・区立公園の動物死体は無料で引き取る。 ※引き取り後、区が1頭あたり運搬手数料3,024円で業者に処分を委託する。 3 都道の動物死体は、引き取った後、都指定業者へ引き渡す。なお、運搬料2,670円、保管料78円は都が負担する。 ※都道の動物死体の処分は都が業者と委託契約を締結している。						
経過	平成15年度から区道上の動物死体を土木部（現：防災都市づくり部）からの執行委任により収集・処理している。						
必要性	区民の快適生活を確保するうえで、必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1 清掃事務所が動物死体を引き取る。 2 引き取った動物死体の処分を業者に委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,840	1,636	1,389	1,310	1,134	1,121	1,063	
①決算額（28年度は見込み）	1,132	1,030	941	883	734	816	1,063	
②人件費等	8,423	6,352	11,423	9,438	11,111	28,314		
③減価償却費			4,679	4,056	4,877	12,969		
【事務分担量】（%）	100	75	145	120	150	380		
合計（①+②+③）	9,555	7,382	17,043	14,377	16,722	42,099	1,063	
特定財源の推移	国							
	都	125	115	75	93	59	43	
	その他	605	595	559	486	382	400	
	一般財源	8,825	6,672	16,409	13,798	16,281	41,656	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	敷地内有料分	248	226	215	187	147	154	
	敷地内無料分	201	161	133	140	136	116	
	区道・公園分	276	267	242	217	239	173	
	都道分	47	43	28	35	22	16	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	動物死体運搬処分	734	役務費	動物死体運搬処分	816	需用費	消耗品購入	62
需用費	消耗品購入	0				役務費	動物死体運搬処分	1,001

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 動物死体処理頭数（総数）	579	544	459	430	430	公園・区道・都道分を含む
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	ペットや私有地内で見つかった動物の死体は、飼い主や所有者・管理者が自己処理するのが原則である。しかし、飼い主不明の動物であった場合は、職員が私有地内に立ち入り、収集することを希望する区民が多く、理解を得るのに時間を要している。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	私有地内の飼い主不明の動物死体の処理は、私有地の所有者・管理者の責任であることを説明し、理解を得られるよう努める。	私有地内の動物死体の取扱いについての説明を丁寧に行ったが、区民の中には理解を得るのに時間を要したことがあった。	区報、ホームページ等を活用し、動物死体処理についての周知を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	動物死体処理も清掃事業の重要な役割であり、発生した頭数を確実に処理する。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ふれあい指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	関
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	ふれあい指導費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	04	ごみの適正処理の推進				
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話（ふれあい）を基本としたごみの適正処理を目指すきめ細やかな指導である。 清掃事務所と区民・排出事業者との間で、ごみ問題やリサイクルについて活発な対話を通して、ごみの減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的とする。						
対象者等	区民・事業者						
内容	1 事業系ごみの排出状況の調査、指導 2 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導 3 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談 4 現在の集積所数 6,500ヶ所 5 カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出しする。 6 ごみ集積所の廃止・分散、ごみ出し等について話し合う「ごみ会議」（3～4人以上）の開催 7 小学生等を対象にした環境学習の実施 平成27年度12校で実施						
経過	清掃事業移管前 環境学習実施 「防鳥用ネット」の貸出 平成12年度 東京都から区に事業移管 職員が集積所に出向き、ミニごみ会議を実施 平成14年度 集積所のごみ出し時間を表示（カラス対策） 平成16年度 「防犯パトロール」開始 平成22年度 環境学習用として、小型プレス車1台を荷箱の内部構造の見えるスカルトン（カッティング）車に改修						
必要性	不法投棄対策等実施のための必要な事業である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） ふれあい班（区職員）等が現地に行き、調査・指導・相談・説明を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		6,328	4,487	4,339	3,483	3,700	3,523
①決算額（28年度は見込み）		4,577	2,546	2,686	3,024	2,601	2,780	3,617
②人件費等		60,082	104,776	103,493	76,516	89,610	70,803	
③減価償却費		23,966	40,586	42,597	31,096	37,712	31,400	
【事務分担当量】（%）		825	1,080	1,320	920	1,160	920	
合計（①+②+③）		88,625	147,908	148,776	110,636	129,923	104,983	3,617
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	88,625	147,908	148,776	110,636	129,923	104,983	3,617
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	貸出枚数	443	283	344	331	276	352	
	カラス被害件数	95	250	331	195	163	186	
	指導回数（説明等）	1,609	1,356	534	488	480	457	
	ごみ会議開催回数	78	18	40	72	23	6	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	標示板・防鳥ネット他	2,517	需用費	標示板・防鳥ネット他	2,699	需用費	標示板・防鳥ネット他	3,511
役務費	携帯電話料	84	役務費	携帯電話料	81	役務費	携帯電話料	106

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 収集作業班による指導件数（シール貼付）	5,938	4,239	4,458	4,000	4,000	H27実績内訳 事業1,666・家庭2,792
	② カラス被害率（%）	3.03	2.50	2.86	2.50	2.50	毎年1回調査（概ね1ヶ月） カラス被害／集積所数
	③ 環境学習実施校数	19	20	14	24	24	目標値は全小学校数（実績は幼稚園・保育園を数園含む）

（問題点・課題分析）	① 一年を通して、廃棄物の適正排出に向けた指導や集積所の改善を行っているが、ルールを順守しない集積所が散在し、トラブルが起きている。
	② 英語・中国語・ハングル語以外を母国語とする外国人も多くなり、ビラ等による周知が困難な場合がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	不法投棄等マナーの悪い集積所の適正排出に向けて、相談及び説明に重点を置き、指導・啓発を行っている。	区報等による周知及びパトロール等を行なったが、不法投棄総数は依然多い状況にある。	区報等で周知するほか、多発箇所については調査を実施して、ビラを配布するなど、重点的な対応を行う。
②	外国人への対応については、直接会って説明するなどの対応を行う。	ビラ配布のほか、状況に応じて直接会い、リーフレットのイラストを活用して説明するなど、個別に丁寧な対応を行った。	理解が得られるまで状況に応じた丁寧な対応を行うとともに、3か国語以外の言語のリーフレットの作成等を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導は重要である。

況議 （要 会 質 問 状）	H18三定 カラス対策として黄色ごみ袋の使用を試行してほしい。
-------------------------------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-03-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	営繕事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	伊藤	担当者名	寺本
				内線	471		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	04	ごみの適正処理の推進				
目的	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の庁舎機能維持のため、必要に応じて2施設の営繕工事を行うことを目的とする。						
対象者等	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の全職員						
内容	施設2ヶ所（清掃事務所及び清掃車庫）の営繕工事委託及び工事請負費の支払い（小破修繕関係は、「清掃事務所管理運営」及び「清掃車庫管理運営」で計上。） ○荒川清掃事務所 (1)新館(事務室他) 竣工：昭和61年3月15日 延床面積：736㎡ RC3F建 (2)旧館(更衣室他) 増築：昭和61年3月15日(昭和45年竣工) 延床面積：1,083㎡ RC4F建 ○南千住清掃車庫 (1)管理棟 施工：平成12年 延床面積995㎡ S3F建 (2)洗車場 竣工：平成12年 面積124㎡ S平建						
経過	平成14年 事業項目新設 3ヶ所の施設営繕を一体とし、効率的な営繕を実施していく。 荒川清掃事務所耐震補強設計委託 南千住清掃車庫玄関前アコーディオンドア設置工事 平成15年 荒川清掃事務所排水管改修工事・ガス管改修工事・耐震補強工事・火災報知設備改修工事 平成17年 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事 平成20年 荒川清掃事務所プレハブ棟建設工事・尾竹橋作業所ホッパー棟防音板改修工事 平成21年 荒川清掃事務所外壁外階段改修工事・南千住清掃車庫洗車場防臭カーテン改修工事 平成26年 荒川清掃事務所旧館空調設備交換工事・屋上遮熱防水工事・高圧ケーブル及び空調設備電源改修工事 平成28年 荒川清掃事務所新館受変電設備改修工事【予定】						
必要性	庁舎建物の機能維持・向上の観点から必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 予算化後、改修工事等を実施する。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		0	0	0	0	56,794	0
①決算額(28年度は見込み)		0	0	0	0	44,835	0	9,353
②人件費等		436	423	413	832	386	770	
③減価償却費		145	156	161	338	163	341	
【事務分担当量】(%)		5	5	5	10	5	10	
合計(①+②+③)		581	579	574	1,170	45,384	1,111	9,353
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		581	579	574	1,170	45,384	1,111
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	営繕工事件数(荒川清掃事務所)		0	0	0	3	0	1
	営繕工事件数(南千住清掃車庫)		0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	事務所旧館空調設備等改修工事	44,835				近接地外旅費	工場検査用旅費	50
						工事請負費	事務所新館受変電設備改修工事	9,303

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 荒川清掃事務所・修繕経費(千円/㎡)	1.13	1.23	1.60	0.96	0.96	修繕経費/延べ床面積(1,819㎡)
	② 南千住清掃車庫・修繕経費(千円/㎡)	1.48	2.59	0.79	0.93	0.93	修繕経費/延べ床面積(1,118㎡)
	③						

問題点・課題 (指標分析)	① 年間作業日数362日(粗大ごみ収集業務日を含む)の中で、業務に支障なく工事を行うには、周到な計画と事前の調整が必要である。
	② 清掃事務所に省エネルギー設備等を設置するにあたっては、建築後の経過年数が新館は30年、旧館は46年で 建物が老朽化しているため、施設の将来的な活用等に留意する必要がある。
他区の実況	③ 清掃事務所・南千住清掃車庫両施設ともに経年劣化により、維持管理費等の経費が増大している。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模工事等を施工する場合は、清掃業務等に支障を期さないよう、営繕課等と連携を取りながら工事を実施する。	本年度については、大規模な工事は実施されなかった。	受変電設備の改修工事について、最小限に停電になる日にち等を調整し、清掃業務等に支障を期さないよう実施する。
②	省エネルギー設備等の設置については、大規模修繕工事及び将来的な活用等を踏まえた上で検討する。	清掃事務所で常時使用しているシャッター及びボイラーについては、修繕工事を実施した。	大規模修繕工事及び将来的な活用等を踏まえ、LED化を検討する。
③	大規模修繕等については、公共建築物中長期改修実施計画に基づき進めていく。	事務所は28年度に大規模修繕を計画したが、庁内調整の結果、受変電設備改修工事を除き29年度以降に延期となった。	公共建築物中長期改修実施計画に基づき大規模修繕を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	経費の削減に努め、建物管理を適正に行う。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--